

弘前地区環境整備事務組合
令和元年度
財務書類の概要
(統一的な基準)

弘前地区環境整備事務組合

令和3年3月

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類4表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況(表2)	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表3)	7
8	資金収支計算書でみる財政状況(表5)	9
9	関係市町村の財務書類との連結	10
	【資料】	11
	○統一的な基準による財務書類(一般会計財務書類)	
	○固定資産台帳	

1 はじめに

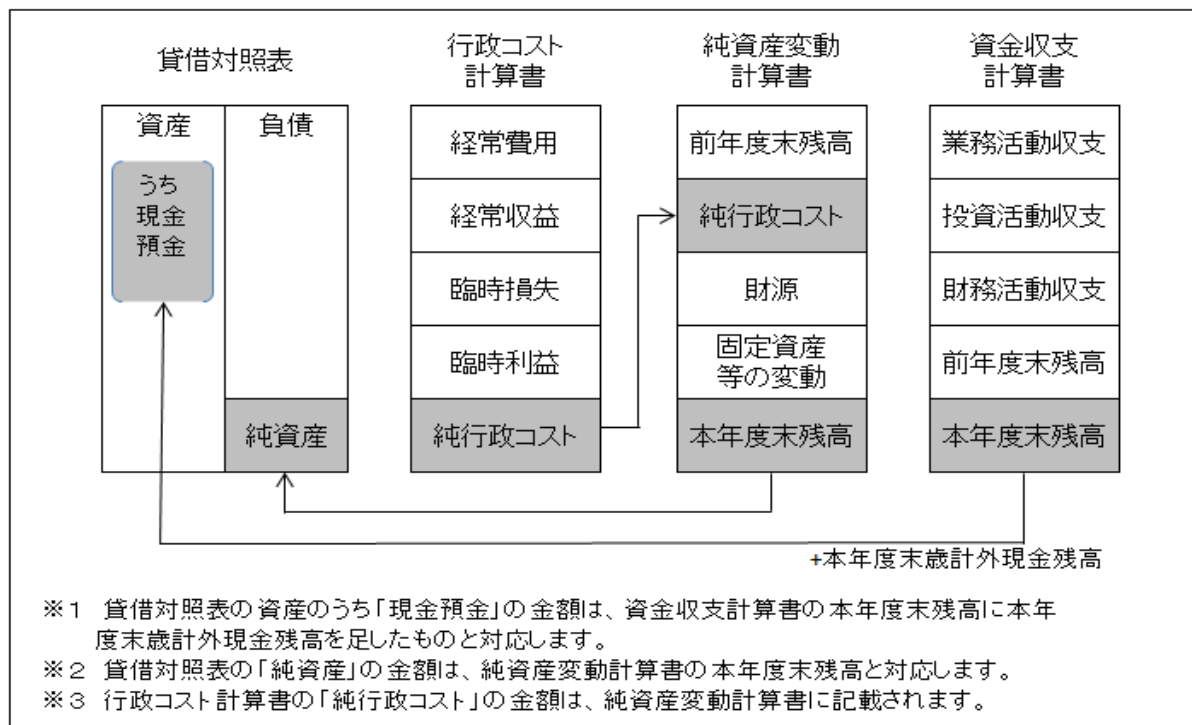
弘前地区環境整備事務組合（以下「弘環組合」という。）では、財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成してきました。

平成 20 年度決算分から「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり、自治体間の比較が困難であるなどの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、弘環組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表によって構成されており、それぞれが個別に独立しておらず、各財務書類の関係は下図のように示すことができます。



出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに弘環組合が積み上げてきた資産と、弘環組合が抱えている負債、及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡が取れている状態であることから、バランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、弘環組合の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

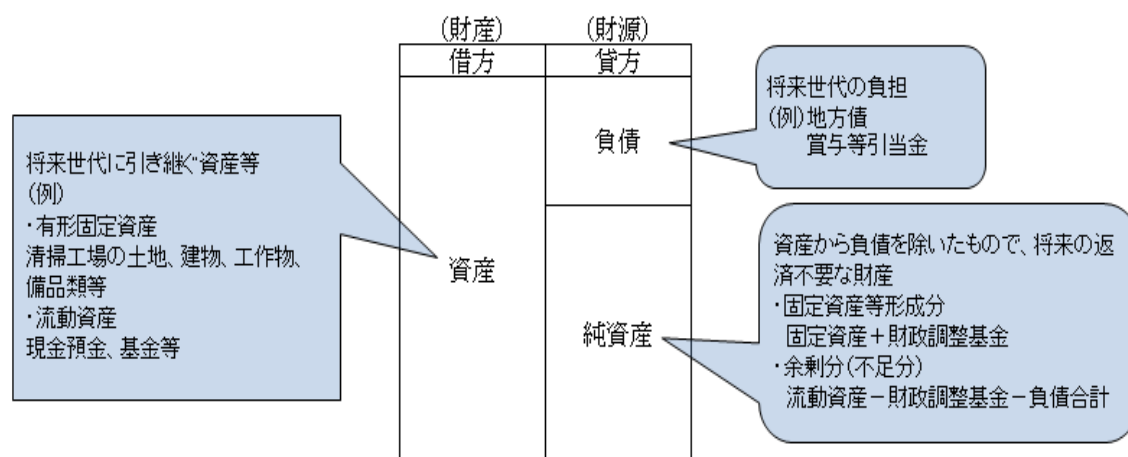


表2 一般会計貸借対照表 (簡易版)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	期末	期首	増減	科目	期末	期首	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	8,114,575	8,830,110	△ 715,535	1固定負債	1,183,850	1,142,137	41,713
有形固定資産	8,114,575	8,830,110	△ 715,535	地方債	1,183,850	1,142,137	41,713
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	2流動負債	184,576	189,690	△ 5,114
2流動資産	1,305,522	1,169,634	135,888	1年内償還予定地方債	176,486	182,638	△ 6,152
現金預金	42,611	73,126	△ 30,515	賞与等引当金	7,973	6,919	1,054
財政調整基金	1,262,911	1,096,508	166,403	預り金	117	134	△ 17
資産合計	9,420,097	9,999,744	△ 579,647	負債合計	1,368,427	1,331,827	36,600
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	9,377,936	9,927,068	△ 549,132
				余剰分(不足分)	△ 1,326,266	△ 1,259,151	△ 67,115
				純資産合計	8,051,670	8,667,917	△ 616,247
				負債及び純資産合計	9,420,097	9,999,744	△ 579,647

※端数処理の関係で合計と内訳の積上げが合わない箇所があります。

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況（表2）

【資産】

元年度決算の弘環組合の総資産は 9,420,097 千円となり、元年度期首に比べ 579,647 千円の減となりました。

① 固定資産（有形固定資産）

有形固定資産はごみ処理施設及び旧し尿処理施設の土地、建物、工作物等の「事業用資産」と、公用車等の「物品」に分類されます。元年度決算の有形固定資産は 8,114,575 千円で、元年度期首に比べ 715,535 千円減少しています。主な理由は、既存施設の減価償却によるものです。

② 流動資産

流動資産は 1,305,522 千円で、元年度期首に比べ 135,888 千円増加しています。これは、財政調整基金の積立金額が増加したことによるものです。

【負債】

① 固定負債（返済期限が1年を超える負債）

固定負債は 1,183,850 千円で、元年度期首に比べ 41,713 千円増加しています。これは、元年度に地方債の借入を実施したことによるものです。

② 流動負債（返済期限が1年以内の負債）

流動負債は 184,576 千円で、元年度期首に比べ 5,114 千円減少しています。これは、平成 21 年度に借入した地方債の据置期間が終了したことによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。元年度決算の純資産合計は 8,051,670 千円で、元年度期首に比べ 616,247 千円減少しています。これは、既存施設の減価償却により「固定資産等形成分」が減少したことなどによるものです。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値を用いた財政関連指標により次のようなことがわかります。

【資産形成度を表す指標】

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

弘環組合の元年度の歳入額対資産比率は4.24年で、元年度期首に比べて0.54年分減少しています。これは、減価償却による資産の減少率よりも、元年度決算における関係市町村からの負担金額等歳入の増加率の方が高かったことによるものです。

また、一般的にごみの中間処理を主要事業とする一部事務組合等は、大規模な施設を有することから、他自治体に比べて比率が高くなる傾向がありますが、当組合の施設は建設から相当年度経過し減価償却が進んでいることから、比較的少ない比率となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	R1 決算	R1 期首
資産総額：「資産合計」(BS) ①	9,420,097	9,999,744
歳入総額：歳入決算額②	2,219,519	2,092,162
歳入額対資産比率(年) (①/②)	4.24年	4.78年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の度合いが高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

弘環組合の元年度の資産老朽化比率は72.00%となっており、ごみ処理施設の老朽化が進んでいるため、延命化を図る整備工事により対応していきます。

(単位：千円)

関連数値項目	R1 決算	R1 期首
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額①	19,609,814	18,717,550
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	27,238,139	27,061,411
資産老朽化比率(%) (①/②)	72.00%	69.17%

【世代間公平性を表す指標】

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産総額のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）が、資産のうちのどの程度の割合かを表しています。また、資産合計に対してこれまでの世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

弘環組合の元年度の純資産比率は85.47%となっており、標準的な割合を大きく上回っていることから、財政状態は健全な状態にあるといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	R1 決算	R1 期首
純資産総額：「純資産合計」(BS) ①	8,051,670	8,667,917
資産総額：「資産合計」(BS) ②	9,420,097	9,999,744
純資産比率 (%) (①／②)	85.47%	86.68%

②将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産であるごみ処理施設の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

弘環組合の年度の将来世代負担比率は16.76%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	R1 決算	R1 期首
地方債等：「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS) ①	1,360,336	1,324,775
有形固定資産：「有形固定資産」(BS) ②	8,114,575	8,830,110
将来世代負担比率 (%) (①／②)	16.76%	15.00%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

①債務償還可能年数（(地方債＋退職手当引当金)／業務活動収支(資金収支計算書)）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

弘環組合の元年度の債務償還可能年数は4.87年となっており、元年度期首と比較して短縮しています。これは、人件費や物件費等の支出が減少したことにより、業務活動収支が増加したことによるものです。

(単位：千円)

関連数値項目	R1 決算	R1 期首
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①	1,360,336	1,324,775
業務活動収支(CF)②	279,445	151,830
債務償還可能年数(年)(①/②)	4.87年	8.73年

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、ごみ処理施設の整備工事などの資産形成に結びつく部分を除いた上で、1年間のごみ処理にどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストが、どのような財源で賄われているのかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減につながっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや財源(構成市町村負担金)からなります。弘環組合の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3となります。

表3 行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用(A) 2,543,746千円	経常収益(B) 511,245千円	純行政コスト(D) 2,032,501千円	財源(E) 構成市町村負担金 1,414,202千円
人件費 102,744千円 (4.04%)	臨時利益(C) 0千円		無償所管換等 2,052千円
物件費等 2,381,369千円 (93.62%)	純行政コスト(D) D=A-(B+C) 2,032,501千円		本年度純資産変動額(F) 616,247千円
うち減価償却費 896,689千円			
その他の業務費用 7,026千円 (0.27%)			
移転費用 52,606千円 (2.07%)			
		前年度末純資産残高(G)	8,667,917千円
		本年度末純資産残高(H)	8,051,670千円 (H=G-F)

※端数処理の関係で合計と内訳の積上げが合わない箇所があります。

表3のとおり、元年度の経常費用(A)は2,543,746千円、経常収益(B)は511,245千円、臨時利益(C)は0千円、経常費用と経常収益及び臨時利益の差額である純行政コスト(D)は2,032,501千円となりました。この純行政コストは純資産変動計算書からわかるとおり、財源(E)である関係市町村負担金により賄っていますが、不足分は本年度純資産変動額(F)となります。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について（表3）

【行政コスト計算書】

①経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

③ 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。元年度の人件費は102,744千円で、経常費用全体の4.04%となっています。

④ 物件費等

ごみ処理施設の運転維持管理を主とした委託料、消耗品、役務費、備品購入費や施設の維持補修経費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含まれます。元年度の物件費等は2,381,369千円で経常費用全体の93.62%を占めています。

④その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか汚染負荷量賦課金や自動車重量税等を計上しています。

⑥経常収益

経常収益は、各施設への搬入にかかるごみ処分手数料などの使用料及び手数料や有価物売払収入をはじめとした諸収入を計上しています。

【純資産変動計算書】

①財源

財源は行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、弘環組合の財源は、関係6市町村（弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町及び西目屋村）からの負担金となっています。

ごみを1トン処理するには・・・

元年度の年間ごみ処理量1トンあたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は以下の表4のとおりです。1トンあたりにかかる純行政コストは24,474円となり、このコストを構成市町村負担金や財政調整基金の繰入により賄っています。

表4 年間ごみ処理量1トンあたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)	
経常費用(A)	30,630	純行政コスト(D) 24,474	財源(E)
人件費	1,237		構成市町村負担金
物件費等	28,675		17,029
その他の業務費用	85		無償所管換等
移転費用	633		24
			本年度純資産変動額(F)
			7,421
			前年度末純資産残高(G)
			104,375
			本年度末純資産残高(H)
			96,954
			(H=G-F)

(年間ごみ処理量 83,046トン)

8 資金収支計算書でみる財政状況（表5）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分類して表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書はさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表5 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計と本年度資金収支は△30,498千円で、本年度末資金残高は42,494千円となりました。マイナスとなった主な理由は、財政調整基金からの繰り入れを中止したことによるものです（投資活動収入の減）。

表5 資金収支計算書（簡易版）

	（歳出）	（歳入）	
人件費、物件費、 支払利息、負担金 等	業務支出 1,646,002千円	業務収入 1,925,447千円	構成市町村負担金、 ごみ処分手数料、 その他諸収入等
	①業務活動収支 279,445千円		
ごみ処理施設整備費、 財政調整基金積立金	投資活動支出 348,385千円	投資活動収入 2,880千円	基金取崩額
		②投資活動収支 △345,505千円	
組合債償還支出	財務活動支出 182,638千円	財務活動収入 218,200千円	組合債発行収入
	③財務活動収支 35,562千円		
各収支の合計	本年度資金収支	△30,498千円	
	前年度末資金残高	72,992千円	
	本年度末資金残高	42,494千円	

①業務活動収支：毎年度継続的に発生するごみ処理に関する収支

②投資活動収支：ごみ処理施設の更新整備等の資産形成や基金の積立に関する収支

③財務活動収支：組合債の借入や償還に関する収支

9 関係市町村の財務書類との連結

弘環組合は、弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町及び西目屋村の2市3町1村で構成される一部事務組合であり、規約等によって定められる割合に基づく各市町村の経費負担によって運営しています。

組合の資産・負債については、関係市町村からの負担金等を財源に形成されたものであり、組合が解散した場合にはその資産・負債は最終的に関係市町村に継承されることから、弘環組合の財務書類は関係市町村の連結対象とされています。

【資料】

○統一的な基準による財務書類

一般会計財務書類（令和元年度決算）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

○固定資産台帳（令和元年度末現在）

一般会計財務書類 (令和元年度決算)

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,114,575	固定負債	1,183,850
有形固定資産	8,114,575	地方債	1,183,850
事業用資産	8,110,114 ※	長期未払金	-
土地	486,250	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,154,724	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,556,189	流動負債	184,576
工作物	43,127	1年内償還予定地方債	176,486
工作物減価償却累計額	△ 17,797	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,973
航空機	-	預り金	117
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,368,427 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,377,936
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,326,266
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	40,288		
物品減価償却累計額	△ 35,828		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,305,522		
現金預金	42,611		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	1,262,911		
財政調整基金	1,262,911		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,420,097	純資産合計	8,051,670
		負債及び純資産合計	9,420,097

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,543,746 ※
業務費用	2,491,139 ※
人件費	102,744 ※
職員給与費	88,446
賞与等引当金繰入額	7,973
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,326
物件費等	2,381,369
物件費	1,480,574
維持補修費	3,793
減価償却費	896,689
その他	313
その他の業務費用	7,026
支払利息	3,637
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,389
移転費用	52,606 ※
補助金等	48,885
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,722
経常収益	511,245
使用料及び手数料	340,733
その他	170,512
純経常行政コスト	△ 2,032,501
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,032,501

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,667,917	9,927,068	△ 1,259,151
純行政コスト(△)	△ 2,032,501		△ 2,032,501
財源	1,414,202		1,414,202
税金等	1,414,202		1,414,202
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 618,299		△ 618,299
固定資産等の変動(内部変動)		△ 551,184	551,184
有形固定資産等の増加		179,102	△ 179,102
有形固定資産等の減少		△ 896,689	896,689
貸付金・基金等の増加		166,403	△ 166,403
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,052	2,052	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 616,247	△ 549,132	△ 67,115
本年度末純資産残高	8,051,670	9,377,936	△ 1,326,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,646,002 ※
業務費用支出	1,593,396
人件費支出	101,690
物件費等支出	1,488,069
支払利息支出	3,637
その他の支出	-
移転費用支出	52,606 ※
補助金等支出	48,885
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,722
業務収入	1,925,447
税収等収入	1,414,202
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	340,733
その他の収入	170,512
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	279,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	348,385
公共施設等整備費支出	179,102
基金積立金支出	169,283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,880
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,880
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 345,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	182,638
地方債償還支出	182,638
その他の支出	-
財務活動収入	218,200
地方債発行収入	218,200
その他の収入	-
財務活動収支	35,562
本年度資金収支額	△ 30,498
前年度末資金残高	72,992
本年度末資金残高	42,494

前年度末歳計外現金残高	134
本年度歳計外現金増減額	△ 16
本年度末歳計外現金残高	117 ※
本年度末現金預金残高	42,611

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産（土地を除く）及び無形固定資産の開始時簿価については、取得原価が明らかなものについては原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とします。土地については路線単位の平均（評価額）単価により評価します。

なお、開始後については、原則取得原価とし、資産の再評価は行わないものとします。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりです。

①建物：10年～50年 ②工作物：10年～20年 ③物品：2年～10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

②退職手当引当金

当組合職員はすべて弘前市から派遣された者で、退職手当引当金については弘前市で計上されるため、当組合の財務書類上では計上していません。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により生ずる資金の受け払いを含んでいます。

(5) 物品の計上基準について

物品については、取得原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

特段の変更事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）とします。ただし、地方自治法第35条の5に基づく出納整理期間における現金等の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 **987,522 千円**

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

収入総額	2,146,527 千円
地方債発行額	△218,200 千円
財政調整基金取崩額	0 千円
支出総額	△2,217,025 千円
地方債元利償還額	186,274 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>166,403 千円</u>
基礎的財政収支	63,979 千円

(5) 一時借入金の限度額

500,000 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,504,998,214	179,102,000	0	27,684,100,214	19,573,985,745	895,385,787	8,110,114,469
土地	486,249,683	0	0	486,249,683	0	0	486,249,683
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,975,621,731	179,102,000	0	27,154,723,731	19,556,189,025	891,182,307	7,598,534,706
工作物	43,126,800	0	0	43,126,800	17,796,720	4,203,480	25,330,080
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	38,236,163	2,052,000	0	40,288,163	35,827,814	1,303,320	4,460,349
合計	27,543,234,377	181,154,000	0	27,724,388,377	19,609,813,559	896,689,107	8,114,574,818

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	7,950,108,523	-	-	160,005,946	8,110,114,469
土地	-	-	-	326,243,742	-	-	160,005,941	486,249,683
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	7,598,534,701	-	-	5	7,598,534,706
工作物	-	-	-	25,330,080	-	-	-	25,330,080
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,460,349	-	-	0	4,460,349
合計	-	-	-	7,954,568,872	-	-	160,005,946	8,114,574,818

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,262,911				1,262,911	1,262,911
					0	
					0	
合計	1,262,911	0	0	0	1,262,911	1,262,911

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	62,000				62,000					
その他	1,298,336	176,486	1,298,336							
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	1,360,336	176,486	1,298,336	0	62,000	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,360,336	1,360,336							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,360,336	176,486	176,955	192,904	179,891	175,725	454,500	3,875		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	6,919	7,973	6,919		7,973
合計	6,919	7,973	6,919	0	7,973

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			13,972	
	計		13,972	
その他の補助金等			34,913	
	計		34,913	
合計			48,885	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税込等	ごみ処理施設管理費負担金	1,411,904	
		広域化協議会負担金	2,298	
		小計	1,414,202	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
			経常的補助金	
		計		0
		小計	0	
	合計	1,414,202		
		税込等		
小計			0	
国県等補助金			資本的補助金	
		計		0
		経常的補助金		
			計	0
		小計	0	
合計		0		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,032,501		62,000	1,224,897	745,604
有形固定資産等の増加	179,102		156,200	22,902	
貸付金・基金等の増加	166,403			166,403	
その他	0				
合計	2,378,006	0	218,200	1,414,202	745,604

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	42,494
短期投資	
合計	42,494

固定資産台帳

(令和元年度末現在)

弘前地区環境整備事務組合固定資産台帳（令和2年3月31日現在）

No.	資産負債区分名称	資産名称	行政目的別 区分	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動 年月日	前年度末簿価 (平成30年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (令和元年度末)
1-1	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1980/08/08	98,863,541	0		98,863,541		0	0	98,863,541
1-2	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1980/08/08	645,703	0		645,703		0	0	645,703
1-3	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/04/30	998,471	0		998,471		0	0	998,471
1-4	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/03/30	610,800	0		610,800		0	0	610,800
1-5	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/03/30	2,149,018	0		2,149,018		0	0	2,149,018
1-6	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/04/30	135,872	0		135,872		0	0	135,872
1-7	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/03/30	142,104	0		142,104		0	0	142,104
1-8	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/03/30	185,733	0		185,733		0	0	185,733
1-9	事業用資産／土地	旧中央衛生センター用地	総務	1981/03/30	272,990	0		272,990		0	0	272,990
1-10	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1981/01/17	1,388,800	0		1,388,800		0	0	1,388,800
1-11	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1981/01/17	4,412,912	0		4,412,912		0	0	4,412,912
1-12	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1981/01/17	2,970,296	0		2,970,296		0	0	2,970,296
1-13	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1979/11/20	211,116	0		211,116		0	0	211,116
1-14	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1979/11/20	185,088	0		185,088		0	0	185,088
1-15	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1979/11/20	49,164	0		49,164		0	0	49,164
1-16	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1979/12/04	7,533,660	0		7,533,660		0	0	7,533,660
1-17	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1967/08/22	35,265,395	0		35,265,395		0	0	35,265,395
1-18	事業用資産／土地	旧南部衛生センター用地	総務	1969/03/19	114,462	0		114,462		0	0	114,462
1-19	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	7,001,902	0		7,001,902		0	0	7,001,902
1-20	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1975/12/19	1,755,131	0		1,755,131		0	0	1,755,131
1-21	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	8,296,137	0		8,296,137		0	0	8,296,137
1-22	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	9,143,441	0		9,143,441		0	0	9,143,441
1-23	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	7,974,906	0		7,974,906		0	0	7,974,906
1-24	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	8,784,966	0		8,784,966		0	0	8,784,966
1-25	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	1,787,720	0		1,787,720		0	0	1,787,720
1-26	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	28,664,037	0		28,664,037		0	0	28,664,037
1-27	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1974/03/12	8,221,648	0		8,221,648		0	0	8,221,648
1-28	事業用資産／土地	環境整備センター用地（旧中央清掃工場）	環境衛生	1976/04/29	1,587,532	0		1,587,532		0	0	1,587,532
1-29	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	917,137	0		917,137		0	0	917,137
1-30	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	12,779,402	0		12,779,402		0	0	12,779,402
1-31	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	13,556,874	0		13,556,874		0	0	13,556,874
1-32	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	1,755,131	0		1,755,131		0	0	1,755,131
1-33	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	11,317,569	0		11,317,569		0	0	11,317,569

No.	資産負債区分名称	資産名称	行政目的別 区分	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動 年月日	前年度末簿価 (平成30年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (令和元年度末)
1-34	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	12,672,325	0		12,672,325		0	0	12,672,325
1-35	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	27,602,578	0		27,602,578		0	0	27,602,578
1-36	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	17,621,143	0		17,621,143		0	0	17,621,143
1-37	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	642,462	0		642,462		0	0	642,462
1-38	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	15,502,882	0		15,502,882		0	0	15,502,882
1-39	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	3,924,603	0		3,924,603		0	0	3,924,603
1-40	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	12,174,185	0		12,174,185		0	0	12,174,185
1-41	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	1,596,843	0		1,596,843		0	0	1,596,843
1-42	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	10,875,295	0		10,875,295		0	0	10,875,295
1-43	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	1999/03/25	7,984,217	0		7,984,217		0	0	7,984,217
1-44	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2002/12/10	872,862	0		872,862		0	0	872,862
1-45	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	3,137,588	0		3,137,588		0	0	3,137,588
1-46	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	1,014,484	0		1,014,484		0	0	1,014,484
1-47	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	2,096,520	0		2,096,520		0	0	2,096,520
1-48	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	270,020	0		270,020		0	0	270,020
1-49	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	974,680	0		974,680		0	0	974,680
1-50	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	963,693	0		963,693		0	0	963,693
1-51	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	633,151	0		633,151		0	0	633,151
1-52	事業用資産／土地	環境整備センター用地	環境衛生	2001/03/23	316,575	0		316,575		0	0	316,575
1-53	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1989/04/21	2,718,613	0		2,718,613		0	0	2,718,613
1-54	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1989/04/21	5,171,655	0		5,171,655		0	0	5,171,655
1-55	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1989/04/21	21,405,211	0		21,405,211		0	0	21,405,211
1-56	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1989/04/21	4,578,866	0		4,578,866		0	0	4,578,866
1-57	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1989/04/21	5,146,436	0		5,146,436		0	0	5,146,436
1-58	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1989/04/21	7,756,830	0		7,756,830		0	0	7,756,830
1-59	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1974/03/15	2,115,293	0		2,115,293		0	0	2,115,293
1-60	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1970/06/19	24,923,195	0		24,923,195		0	0	24,923,195
1-61	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1990/01/16	2,445,698	0		2,445,698		0	0	2,445,698
1-62	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1990/01/16	1,209,394	0		1,209,394		0	0	1,209,394
1-63	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1974/03/15	2,947,032	0		2,947,032		0	0	2,947,032
1-64	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1974/03/15	1,029,046	0		1,029,046		0	0	1,029,046
1-65	事業用資産／土地	南部清掃工場用地	環境衛生	1974/03/15	376,834	0		376,834		0	0	376,834
1-66	事業用資産／土地	小金崎研修センター用地	総務	1974/03/15	3,870,816	0		3,870,816		0	0	3,870,816
		土地合計			486,249,683	0		486,249,683		0	0	486,249,683

No.	資産負債区分名称	資産名称	行政目的別 区分	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動 年月日	前年度末簿価 (平成30年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (令和元年度末)
2-1	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2016/03/25	8,181,000	2,192,508	2020/03/31	6,536,619	減価償却	0	548,127	5,988,492
2-2	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2016/03/25	19,980,000	4,475,520	2020/03/31	16,623,360	減価償却	0	1,118,880	15,504,480
2-3	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2016/03/25	167,657,040	67,062,816	2020/03/31	117,359,928	減価償却	0	16,765,704	100,594,224
2-4	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2015/12/25	111,780,000	44,712,000	2020/03/31	78,246,000	減価償却	0	11,178,000	67,068,000
2-5	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2016/03/25	111,672,000	44,668,800	2020/03/31	78,170,400	減価償却	0	11,167,200	67,003,200
2-6	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2016/01/14	25,056,000	10,022,400	2020/03/31	17,539,200	減価償却	0	2,505,600	15,033,600
2-7	事業用資産／建物	旧中央衛生センター	総務	1983/10/31	217,276,250	217,276,249		1		0	0	1
2-8	事業用資産／建物	旧中央衛生センター	総務	1983/10/31	3,124,309,660	3,124,309,659		1		0	0	1
2-9	事業用資産／建物	旧中央衛生センター	総務	1983/10/31	4,540,990	4,540,989		1		0	0	1
2-10	事業用資産／建物	旧中央衛生センター	総務	1983/10/31	9,446,781	9,446,780		1		0	0	1
2-11	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2003/03/27	16,995,486,695	11,556,930,939	2020/03/31	6,118,375,223	減価償却	0	679,819,467	5,438,555,756
2-12	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2003/03/27	698,678,934	237,550,826	2020/03/31	475,101,686	減価償却	0	13,973,578	461,128,108
2-13	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2003/03/27	45,754,763	21,001,426	2020/03/31	25,988,715	減価償却	0	1,235,378	24,753,337
2-14	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	1978/03/27	280,000	279,999		1		0	0	1
2-15	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2015/03/26	108,731,550	17,940,705	2020/03/31	94,378,986	減価償却	0	3,588,141	90,790,845
2-16	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2010/03/25	307,230,000	307,229,999	2020/03/31	30,723,000	減価償却	0	30,722,999	1
2-17	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2015/03/25	169,194,960	84,597,480	2020/03/31	101,516,976	減価償却	0	16,919,496	84,597,480
2-18	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	1992/03/31	2,974,504,319	2,974,504,318		1		0	0	1
2-19	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	1992/03/31	80,130,489	44,873,052	2020/03/31	36,860,046	減価償却	0	1,602,609	35,257,437
2-20	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	1992/03/31	10,532,066	7,962,220	2020/03/31	2,854,211	減価償却	0	284,365	2,569,846
2-21	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	1992/03/31	1,250,559	1,050,448	2020/03/31	237,627	減価償却	0	37,516	200,111
2-22	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2010/03/18	164,997,000	164,996,999	2020/03/31	16,499,700	減価償却	0	16,499,699	1
2-23	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2012/03/26	68,250,000	54,600,000	2020/03/31	20,475,000	減価償却	0	6,825,000	13,650,000
2-24	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2013/03/25	151,200,000	105,840,000	2020/03/31	60,480,000	減価償却	0	15,120,000	45,360,000
2-25	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2014/02/03	47,460,000	28,476,000	2020/03/31	23,730,000	減価償却	0	4,746,000	18,984,000
2-26	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2003/03/27	803,079,608	273,047,064	2020/03/31	546,094,136	減価償却	0	16,061,592	530,032,544
2-27	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	1992/03/31	7,102,567	7,102,566		1		0	0	1
2-28	事業用資産／建物	小金崎研修センター	総務	1992/03/30	38,470,500	38,470,499		1		0	0	1
2-29	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2016/11/12	18,036,000	5,410,800	2020/03/31	14,428,800	減価償却	0	1,803,600	12,625,200
2-30	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2017/03/19	23,112,000	6,933,600	2020/03/31	18,489,600	減価償却	0	2,311,200	16,178,400
2-31	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2017/03/05	64,800,000	19,440,000	2020/03/31	51,840,000	減価償却	0	6,480,000	45,360,000
2-32	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2016/08/26	7,452,000	2,235,600	2020/03/31	5,961,600	減価償却	0	745,200	5,216,400
2-33	事業用資産／建物	南部清掃工場	環境衛生	2016/12/16	90,720,000	27,216,000	2020/03/31	72,576,000	減価償却	0	9,072,000	63,504,000

No.	資産負債区分名称	資産名称	行政目的別 区分	取得年月日	取得価額等	減価償却累計額	異動 年月日	前年度末簿価 (平成30年度末)	増減異動事由	年度内増加額	年度内減少額	現在簿価 (令和元年度末)
2-34	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2017/03/24	14,040,000	2,822,040	2020/03/31	12,158,640	減価償却	0	940,680	11,217,960
2-35	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2017/10/31	251,424,000	33,690,816	2020/03/31	234,578,592	減価償却	0	16,845,408	217,733,184
2-36	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2018/03/23	15,120,000	2,026,080	2020/03/31	14,106,960	減価償却	0	1,013,040	13,093,920
2-37	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2019/03/26	9,504,000	636,768	2020/03/31	9,504,000	減価償却	0	636,768	8,867,232
2-38	事業用資産／建物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2019/03/27	9,180,000	615,060	2020/03/31	9,180,000	減価償却	0	615,060	8,564,940
2-39	事業用資産／建物	転送遮断器	環境衛生	2019/10/08	17,732,000	0	2019/10/08	0	新規有償取得	17,732,000	0	17,732,000
2-40	事業用資産／建物	無停電電源装置	環境衛生	2019/10/10	34,320,000	0	2019/10/10	0	新規有償取得	34,320,000	0	34,320,000
2-41	事業用資産／建物	雑用・計装用コンプレッサ	環境衛生	2019/10/14	51,337,000	0	2019/10/14	0	新規有償取得	51,337,000	0	51,337,000
2-42	事業用資産／建物	タービン排気復水器インバータ	環境衛生	2019/10/10	25,597,000	0	2019/10/10	0	新規有償取得	25,597,000	0	25,597,000
2-43	事業用資産／建物	高圧受配電盤	環境衛生	2019/10/07	44,616,000	0	2019/10/07	0	新規有償取得	44,616,000	0	44,616,000
2-44	事業用資産／建物	電気計装機器	環境衛生	2020/03/23	5,500,000	0	2020/03/23	0	新規有償取得	5,500,000	0	5,500,000
		建物合計			27,154,723,731	19,556,189,025		8,310,615,013		179,102,000	891,182,307	7,598,534,706
3-1	事業用資産／工作物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2015/12/25	40,942,800	16,377,120	2020/03/31	28,659,960	減価償却	0	4,094,280	24,565,680
3-2	事業用資産／工作物	弘前地区環境整備センター	環境衛生	2007/03/27	2,184,000	1,419,600	2020/03/31	873,600	減価償却	0	109,200	764,400
		工作物合計			43,126,800	17,796,720		29,533,560		0	4,203,480	25,330,080
4-1	有形固定資産／物品	公用車（三菱RV R）	環境衛生	2016/03/08	2,135,531	1,426,532	2020/03/31	1,065,632	減価償却	0	356,633	708,999
4-2	有形固定資産／物品	公用車（日産エクストレイル）	環境衛生	2016/03/18	2,435,581	1,626,968	2020/03/31	1,215,355	減価償却	0	406,742	808,613
4-3	有形固定資産／物品	公用車（トヨタライトエース）	環境衛生	1997/07/25	2,084,250	2,084,249		1		0	0	1
4-4	有形固定資産／物品	公用車（スバルインプレッサSワゴン）	環境衛生	2000/10/30	1,359,750	1,359,749		1		0	0	1
4-5	有形固定資産／物品	自動券売機	環境衛生	2005/06/29	1,554,000	1,553,999		1		0	0	1
4-6	有形固定資産／物品	ダンプ（三菱）	環境衛生	2003/03/01	4,800,000	4,799,999		1		0	0	1
4-7	有形固定資産／物品	自動券売機	環境衛生	2008/03/27	1,417,500	1,417,499		1		0	0	1
4-8	有形固定資産／物品	自動古畳切断機	環境衛生	2013/02/12	917,700	917,699		1		0	0	1
4-9	有形固定資産／物品	自動券売機	環境衛生	2013/02/15	1,362,900	1,362,899		1		0	0	1
4-10	有形固定資産／物品	除雪機	環境衛生	2015/01/16	890,451	445,225	2020/03/31	534,271	減価償却	0	89,045	445,226
4-11	有形固定資産／物品	小型野菜栽培機	環境衛生	2015/02/13	2,700,000	2,254,500	2020/03/31	896,400	減価償却	0	450,900	445,500
4-12	有形固定資産／物品	ダンプ（いすゞフォワード）	環境衛生	2003/09/01	10,440,000	10,439,999		1		0	0	1
4-13	有形固定資産／物品	ドラフトチャンバー	環境衛生	1980/05/30	1,200,000	1,199,999		1		0	0	1
4-14	有形固定資産／物品	塩化水素ガス分析装置	環境衛生	1978/10/01	3,500,000	3,499,999		1		0	0	1
4-15	有形固定資産／物品	自動券売機	環境衛生	2019/05/20	2,052,000	0	2019/05/20	0	交換受	2,052,000	0	2,052,000
		物品計			38,849,663	34,389,315		3,711,668		2,052,000	1,303,320	4,460,348

※建物に付属する設備は、「建物」の区分を含む。

※物品は取得価額が50万円以上のものを掲載している。